

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等に係る学官連携の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的	<p>本施策は、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図ることを目的とする。</p> <p>さらに、国土形成計画(全国計画)の推進にあたり、多様な主体、また国民一人一人が国土の管理に参加していくという理念を実現するため、国土政策に関連する分野における学官連携を図るとともに、国民各層の国土政策への理解を促すことを目的としている。</p>							
事業概要	<p>国土政策に関する若手研究者の有意義かつ斬新な研究を推進し、研究者の育成と国土政策の効果的な実現に資することを目的として、国土政策に関する研究テーマを公募のうえ、優秀な研究企画を採用し、その研究報告を行う。</p> <p>また、基礎的・長期的課題の調査・研究促進のため、国土政策局と学界との意見交換を行うことにより、国土政策に必要な調査・研究について学界における実施を促し、国はその成果を利用する仕組みを将来的に確立することを目指す。</p> <p>さらに、国土に関する基礎的な状況について、国民各層の理解を深めるため、国土情報等を活用した分かりやすいコンテンツを作成するとともに、操作性・親しみやすさ等に配慮したwebサイトを構築し、情報配信を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	23	41	43	33	29	
	執行額	20	34	31				
	執行率(%)	85%	84%	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)			件	9	11	-	現状維持または増加
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国土政策・国土計画に寄与する研究実施数			件	13	13	10	-
単位当たりコスト	国土政策関係研究支援事業の研究1件あたりの執行実績額 2.0(百万円/研究数)		算出根拠	平成23年度国土政策関係研究支援事業:実績額20百万円 研究実施件数:10件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	31	28					
計	33	29						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究支援事業においては、国土政策上の重要課題を指定課題として設定し、該当する研究企画を採用することで、国土政策に資する研究の充実を図っている。また採用者10名に対し、応募数が50名と事業のニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業は全て一般競争入札で行っており、競争性は確保されている。 ・国土の基礎的情報配信において、コンテンツに係る図面の作成等の際には、操作性を考慮し、シンプルな機能に限定するなど、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・操作性・親しみやすさを考慮して作成した、国土の基礎的情報発信に関するwebサイトについては、毎月約2万件のアクセスがあり、多くの国民に使用されている状況である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国土政策上の重要課題に関する研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究企画を優先的に選定することとしたところ。今後もこれにより、研究内容について精査していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き研究内容について精査し、重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き研究テーマについて精査する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	76	平成23年行政事業レビュー	65

国土交通省  
31百万円

- ・調査の企画立案
- ・発注及び進捗管理

D.事務費  
1.4百万円

- 謝金・職員旅費・委員等旅費

【一般競争入札】

A. (財)土地総合研究所  
20百万円

- ・研究課題の公募
- ・選考委員会の運営
- ・研究者所属機関との研究委託に関する契約
- ・中間報告会、最終報告会の開催等

【一般競争入札】

B. 民間企業  
(2社)  
10百万円

- ・「国土の絵姿」に係る図面作成
- ・webページの作成等

【公募】

C. 研究機関等(10機関)  
16百万円

- ・国土政策・国土計画に関する研究

資金の流れ  
(単位:百万円)

A.(財)土地総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費、一般管理費費	2			
通信運搬費	公募案内発送費等	0.1			
会議開催経費	謝金、会場費等	1			
印刷製本費	報告書、報告会資料の印刷費	0.9			
助成金	各研究機関等への助成	16			
計		20	計		0
B.内外地図(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	6			
税	消費税	0.3			
計		6	計		0
C.アジア航測(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術習得費用	0.1			
資料費	書籍購入費用	0.2			
消耗品費	消耗品費	0.2			
旅費交通費	現地調査旅費	1.4			
その他	印刷製本費、通信費等	0.1			
計		2.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地総合研究所	実施要綱の作成、研究企画案の募集、応募受付、研究者所属機関との委託契約等	20	2	87%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	「国土の絵姿」における生活インフラ等(下水道普及率等)に係るコンテンツ更新に必要な図面等の作成	6	14	25%
		「国土の絵姿」における社会資本等(鉄道の整備状況等)に係るコンテンツ更新に必要な図面等の作成		2	37%
2	社会システム(株)	国土政策・国土計画に関する研究情報の収集・整理及び研究動向の分析等	4	9	44%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	公募(応募者数は50者)	—
2	(株)エックス都市研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
3	国立大学法人東京大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
4	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
5	学校法人東京理科大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
6	地方独立行政法人北海道立総合研究機構北方建築総合研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
7	公立大学法人首都大学東京	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
8	国立大学法人東京医科歯科大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
9	国立大学法人東北大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
10	国立大学法人鹿児島大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—